

特別企画：香川県 休廃業・解散 動向調査(2018 年度)

休廃業・解散 256 件、2 年ぶりの減少

～ 代表者の年齢、60 歳以上が 74.1%を占める ～

はじめに

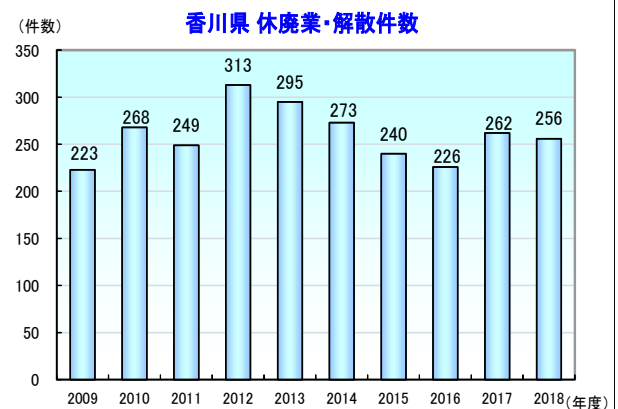
香川県に本社が所在する企業のうち、2018 年度に法的整理で倒産した企業は 51 件で、4 年ぶりに前年度を上回った。一方、法的整理に至らないまでも休廃業や解散で消滅する企業数はその 5 倍以上に及んでいる。

帝国データバンク高松支店は、香川県で 2009 年度～2018 年度の 10 年間に休廃業・解散に至った企業（法人、個人含む）を集計。種類別、代表者年齢別、業種別、売上規模別、倒産件数との比較について傾向を分析した。

- ※ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ※ 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

調査結果（要旨）

1. 2018 年度に香川県で発生した休廃業・解散は 256 件。前年度に比べて 6 件少なく、2 年ぶりに減少。「解散」が過去 10 年間で最多。
2. 代表者年齢別、60 歳以上が 74.1%を占める。
3. 業種別、「サービス業」が増加した一方で、「製造業」など 4 業種が前年度を下回る。
4. 売上規模別、「5000 万円未満」が 68.4%。
5. 休廃業・解散の件数、倒産件数の 5 倍超に。



1. 休廃業・解散 256 件～「解散」が過去 10 年間で最多～

2018 年度に香川県で休廃業・解散した企業（法人、個人含む）は 256 件。前年度に比べて 6 件少なく、2 年ぶりに減少したほか、6 年連続で 300 件を下回った。

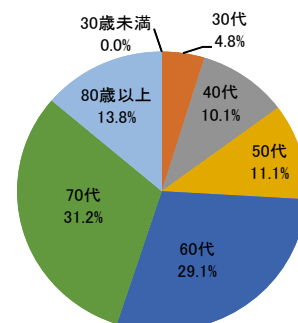
休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は 125 件で、前年度に比べて 23 件（15.5%）少なく、9 年ぶりに 130 件を下回った。「解散」は 131 件で、前年度に比べて 17 件（14.9%）増加した。2 年連続の増加となり、過去 10 年間で最も多かった。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
休廃業	121	164	156	184	195	172	132	142	148	125	48.8	▲ 15.5
解散	102	104	93	129	100	101	108	84	114	131	51.2	▲ 14.9
合計	223	268	249	313	295	273	240	226	262	256	100.0	▲ 2.3

2. 代表者年齢別、「70 代」の割合がトップに

代表者の年齢別でみると、年齢が判明している 189 件のなかで、「70 代」が 59 件（構成比 31.2%）で最も多く、「60 代」「80 歳以上」を合わせた 60 歳以上が 74.1%となった。件数・構成比ともに前年度を下回るも、健康寿命の延伸などで高齢化が進み、ピークの年代は「60 代」から「70 代」へ移っている。また、この年代の多くは自身の高齢化と後継者不在を背景として事業継続を断念したものとみられる。

代表者年齢別（2018年度）



注：対象は、代表者の年齢が判明した189件

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)
30歳未満	0	0	1	0	3	1	0	1	1	0	0.0
30代	3	7	1	4	12	10	2	8	2	9	4.8
40代	9	20	12	18	19	19	17	21	11	19	10.1
50代	41	37	26	40	35	25	26	13	23	21	11.1
60代	90	85	82	107	68	83	79	57	74	55	29.1
70代	42	69	60	63	70	53	48	59	66	59	31.2
80歳以上	8	23	21	19	33	23	25	23	27	26	13.8
総計	193	241	203	251	240	214	197	182	204	189	100.0

3. 業種別、「建設業」が最多

業種別にみると、「建設業」が67件（構成比26.2%）で最も多かった。次いで、「サービス業」が65件（同25.4%）、「小売業」が42件（同16.4%）と続いた。

前年度と比較すると、全8業種の中で増加したのは「サービス業」のみであった。一方、減少したのは「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」の4業種で、「運輸・通信業」「不動産業」「その他」は横ばいであった。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
建設業	83	103	80	90	71	71	72	73	70	67	26.2	▲ 4.3
製造業	21	23	25	35	34	30	31	26	33	26	10.2	▲ 21.2
卸売業	28	34	24	26	26	31	25	21	22	19	7.4	▲ 13.6
小売業	46	54	41	64	55	38	52	31	44	42	16.4	▲ 4.5
運輸・通信業	7	8	3	9	5	5	10	5	7	7	2.7	0.0
サービス業	26	28	41	57	74	75	28	48	56	65	25.4	16.1
不動産業	10	12	30	26	23	18	15	16	21	21	8.2	0.0
その他	2	6	5	6	7	5	7	6	9	9	3.5	0.0
合計	223	268	249	313	295	273	240	226	262	256	100.0	▲ 2.3

4. 売上規模別、「5000万円未満」が60%以上

売上規模別にみると、「5000万円未満」が175件（構成比68.4%）で最多となった。次いで、「5000万～1億円未満」が25件（同9.8%）、「1億～5億円未満」が23件（同9.0%）で続いた。1億円未満までで全体の78.1%を占めるなど、中小・零細企業が主体となる構図に変わらない。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
5000万円未満	141	179	184	218	194	176	167	164	187	175	68.4	▲ 6.4
5000万～1億円未満	33	45	24	36	43	42	39	31	38	25	9.8	▲ 34.2
1億～5億円未満	33	33	17	32	22	26	16	18	19	23	9.0	21.1
5億～10億円未満	4	4	1	3	4	4	1	2	1	0	0.0	▲ 100.0
10億円以上	6	3	3	2	1	1	1	1	0	3	1.2	-
未詳	6	4	20	22	31	24	16	10	17	30	11.7	76.5
合計	223	268	249	313	295	273	240	226	262	256	100.0	▲ 2.3

5. 休廃業・解散、倒産の 5 倍超

2018 年度の休廃業・解散件数を倒産件数（51 件）と比較すると 5.02 倍となり、4 年ぶりに 6 倍を下回った。

「休廃業・解散」件数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比 (%)
休廃業・解散	223	268	249	313	295	273	240	226	262	256	▲ 2.3

「倒産」件数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比 (%)
倒産	99	58	62	57	36	47	37	36	36	51	41.7

「休廃業・解散」「倒産」の件数比較（休廃業・解散 / 倒産）

(倍)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
休廃業・解散 / 倒産	2.25	4.62	4.02	5.49	8.19	5.81	6.49	6.28	7.28	5.02

6. まとめ

2018 年度に香川県で休廃業・解散は 256 件発生した。前年度に比べて 6 件少なく、2 年ぶりに減少したほか、6 年連続で 300 件を下回った。景気の緩やかな回復に加え、金融機関や経済団体などの事業承継支援が減少の一因となっている。

ただ、人手不足や個人消費の本格回復の遅れなどで今後の景気が停滞・悪化に転じればその状況は変わってくることが予想され、年齢別では「60 歳以上」が全体の 74.1%を占めたことも懸念される。深刻化する人手不足や後継者不在などから倒産に至らないまでも、「休廃業・解散」の選択を余儀なくされているケースも多く、スムーズな事業承継が進まなければ、倒産を含めて消滅する企業は増加する可能性が高い。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。